

モザンビーク共和国月報（2019年1月）

主な出来事

【内政】

- レナモの新党首確定

【外交】

- ラマポーザ南ア大統領の来訪〔首脳会談〕
- ニュシ大統領のモーリシャス公式訪問

【経済】

- 電力公社新総裁選出
- 非開示債務問題関与者公表

【内政】

レナモの新党首確定

（１）１７日午前、レナモは、１６日夜にゴロンゴーズにおいて開かれたレナモ党首選において、モマデ政治委員会コーディネーターが選出されたことを公表した。

（２）各候補者の得票数は、モマデ氏が４１０票、エリアス・ドゥラカマ氏（故ドゥラカマ党首の実弟）が２３８票、マヌエル・ビソッポ幹事長が５票、ジュリアーノ・ピカルド議員が５票、エルミニオ・モライス氏（客年１０月に行われた第５回市議会選挙でマプト市長として出馬したが落選）は０票となり、モマデ氏の圧勝となった。

（３）同党スポークスマンのマンテイガ議員は、報道陣に対し、今般の選挙が全ての参加者が投票を通じて各自の選択を表明した落ち着いた雰囲気で行われたと言及した上で、レナモ党員が望んだ民主的なものであったと述べた。

（４）今後、同党は新たな幹事長、国家評議員及び国家政治委員会員を選出する。

（１／１７、AIM通信）

【外交】

ラマポーザ南ア大統領の来訪〔首脳会談〕

（１）１月１４日、ニュシ大統領の招待で、ラマポーザ南ア大統領が来訪。

（２）今般のラマポーザ大統領来訪の目的は、二国間の連帯、友好関係、政治・経済・文化協力の強化・深化を目的とするものである。

（３）今般の同大統領の来訪には、防衛大臣等が同行した。

（４）両首脳は、両国間の良好な二国間関係を歓迎した。

（５）首脳会談において、両国首脳は、政治・安全保障・経済・社会状況に関して話し合った。

ニュシ大統領のモーリシャス公式訪問

(1) 1月31日、モーリシャスを公式訪問中のニュシ大統領は、ジャグナット首相と会談し、モザンビーク及びモーリシャスが、両国間で採択された様々な協力に関する合意・覚書を履行するための合同委員会を設立することに合意した。

(2) 同日行われた記者会見において、ニュシ大統領は、両国が本年6月頃までには、第一回目の合同委員会を開催する予定である旨述べた上で、モーリシャスはモザンビークへの投資国のベスト10に入り、過去5年間で30億米ドル以上の投資をモザンビークに行ってきたこともあり、アフリカの国がモザンビークにこのように投資していることを誇りに思うと発言した。

(3) 両国は既に、観光、環境分野での合意及びモザンビーク投資輸出促進庁 (APIEX) ・モーリシャス経済開発委員会間での覚書が発効されたばかりであるが、今般の会談後、ジャグナット首相は、合同委員会が今後、農業、投資及び情報技術等の分野で20以上の覚書の準備を進める予定である旨述べた。他方、ニュシ大統領は、モザンビーク産天然ガスのモーリシャスへの輸出に係る合意が4月までに締結される予定であることは、今般の同国訪問の成果のうちの一つであると説明した。

(4) 今般の公式訪問には、イザウラ夫人の他、パシェコ外務協力大臣、ドゥンドウーロ文化観光大臣等が同行した。

(2/1、2/3、AIM通信)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 123.3 億米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 415.7 米ドル (2017 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 2.9% (2017 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 47.19 億米ドル (2017 年中銀)

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、果物。

- ・ 輸入 (通関ベース) : 51.83 億米ドル (2017 年中銀)

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。

- ・ インフレ率 : 5.65% (2017 年通年, 国家統計院)

経済関連など

マクロ経済動向

・ 英 IHS Markit 社は、モザンビークの 2019 年の経済成長率を 3.7%と予測し、中銀による政策金利の 15%から 12%への引き下げ見込みと合わせて、経済環境が好転すると見通している。(1/4 オ・パイス紙 9 面)

・ フィッチ社はモザンビークの経済状況をサブサハラ諸国 14 か国中で第 3 位に位置づけた。(1/10 ノティシヤス紙 4 面)

- ・ 国家統計院 (INE) によると、モザンビークの 2018 年のインフレ率は 3.52% で、2015 年以來最小となった。(1/11 オ・パイス紙 2 面)
- ・ INE によると、2018 年 11 月の雇用予測指数は成長を維持 (1/11 オ・パイス紙 4 面)
- ・ 世銀がモザンビークの 2019 年経済成長率見通しを 0.1 ポイント情報上昇して 3.5%、2020 年は 0.5 ポイント上昇して 4.1% とした。(1/15 ノティシマス紙 4 面)

税務当局長が付加価値税の減税を示唆

ナカレ当地国税庁 (AT) 長官は付加価値税 (VAT) の税率の 17% から 15% への引下げや、輸入材への VAT 免除を検討している旨言及した。

また、VAT 還付期間が平均 12 か月から 4 か月へ短縮したことにより、モザンビークのビジネス環境評価の順位が上がったことを受け、今後更なる VAT 還付期間の短縮を示唆した。(1/9 ノティシマス紙経済特集)

マプト港の貨物取扱量が増加

マプト港が本年 12 月までに第 6~9 埠頭を改修し、貨物取扱量を現行の年間 2,500 万トンから 150 万トン増量する。改修工事はポルトガルの Mota-Engil 社が請負い、水深 12 メートルから 16 メートルへの浚渫、基礎の補強、不要な倉庫の解体と舗装強化による輸送車両アクセススペースの確保などが予定されている。(1/6 ドミンゴ紙 11 面、1/16 ノティシマス紙 1 面)

インドの銀行が鉄道資材購入に融資

経済財務省はインド輸出入銀行と鉄道資材の購入のための投資協定を締結した。投資額は 9,500 万米ドルで、機関車、客車、レール、その他機械や設備の購入に充当される。これにより、政府による鉄道旅客交通と農作物輸送の強化プログラムを補強できる。また、テテ州の石炭輸送や内陸部から各港へのアクセスの強化も期待される。(1/7 ノティシマス紙 1 面)

モザンビークのビジネス好感度はアフリカ最低水準

フォーブス誌による 2019 年の企業家のビジネス好感調査で、モザンビークは全 161 か国中 145 位と、最低水準であった。(1/10 オ・パイス紙)

ワンストップ電子徴税窓口整備

ナカレ国税庁長官によると、モザンビーク政府は公共機関におけるワンストップ電子徴税窓口の導入の準備を進めており、これにより手続き時間の短縮と不正の防止、さらには世界税関機構 (WCO) が推奨する国際商取引の容易化が期待される。窓口の整備により統一が進められるのは保健省、農業・食糧安全保障省、土地・環境・農村開発省、国家陸上交

通院 (INATTER), 投資輸出促進庁 (APIEX), 国家石油院 (INP) などである。(1/16 ノティシアス紙)

電力公社新総裁の決定

22 日, 当地電力公社 (EDM) の新総裁にアリ・シコーラ・インピージャ同公社ビジネス企画開発担当理事が就任した。シコーラ新総裁はエドゥアルド・モンドラーネ大学電子工学部の出身で, 同公社に 23 年間勤務している。(1/22 オ・パイス紙電子版)

中銀が本年最初の国債を発行

モザンビーク銀行 (中銀) は財政赤字補填のために 2019 年最初の国債を発行した。国債はタイプ B で非貨幣的金融仲介機関へ向けたものである。社会経済研究院 (IESE) は, モザンビークで発行される国債は商業銀行に買い取られるが, これにより, 本来中小企業へ向けられるべき融資資金が政府に流れ込んでしまうと警告した。(1/15 オ・パイス紙 9 面)

ヴマ当地経団連 (GTA) 会長は中銀による国債発行に対し, 目的が不透明であると懸念を示した。政府は過去 3 年間に頻繁に国債を発行してきたが, これにより商業銀行からの融資を失った約 3,000 の企業が倒産する結果となった。(1/21 ノティシアス紙 4 面)

マプト市の中小企業は 14,000 人の雇用を創出

マプト市のワンストップ・ショップ (BAU) の記録によると, 同市では 2018 年に 5,600 の中小企業が登録, 事業認可され, 80 億メティカルの投資と 14,000 人の雇用が創出された。(1/18 オ・パイス紙 2 面)

モザンビークは質の高い労働者にとって最も魅力のない国の一つ

ダボスでの世界経済フォーラムに先駆けて INSEAD が発表した世界人材競争力指標で, モザンビークは 125 か国中 122 位であった。同指標は人材育成力, 人材誘引力など 68 の項目の合計点からなる。モザンビークはロシアやギリシアなど一部の先進国よりも人材を引きつける力があることがわかったが, 人材開発面においては最低水準であった。(1/25 オ・パイス紙 5 面)

電子バス・カードの導入

6 月からマプト都市圏の公共バス運賃の支払いに電子システムが導入され, 乗り継ぎ運賃の割引が見込まれている。マプト市都市交通局 (AMT) は 1 月中にも電子バス・カード・システム運営管理者の入札を行う。運営管理者は 10 年以上のコンセッション契約を結ぶ。(1/16 ノティシアス紙 3 面)

モザンビーク・テレコム (Tmcel) 社発足

電話公社 (TDM) と携帯電話公社 (Mcel) が合併し、モザンビーク・テレコム (Tmcel) 社が発足した。(1/21 オ・パイス紙 9 面)

エチオピア航空がリシंगा便運行開始

エチオピア・モザンビーク航空がニアッサ州都リシंगाに就航する。本件は政府による空路の自由化の一環であり、競争力の強化が期待される。(1/25 オ・パイス紙経済特集 7 面)

2019 年の観光業収入は 2 億ドルの見通し

2019 年は約 200 万人の観光客がモザンビークを訪れ、観光業収入は 2 億米ドルに達すると見込まれる。ドゥンドゥーロ文化観光大臣は、観光収入増の要因として和平への期待や入国ビザの値下げを挙げている。(1/28 ノティシラス紙 1 面)

検察庁が非開示債務問題関与者 16 名を公表

検察庁 (PGR) は行政裁判所 (TA) に対し、2013 年から 2014 年にかけての非開示債務問題に関与した 16 人の氏名を公表した。年末に逮捕されたシャン前財務大臣のほか、レアオン元国家情報治安局長、ゴヴェ元中銀総裁、ルーカス元国庫局長 (現経済財務副大臣) の名前も含まれる。(1/10 ノティシラス紙)

モザンビーク・中国関係

リシंगा市の舗装工事やり直し

ニアッサ州都リシंगा市内の幹線道路の舗装工事がやり直されることとなった。ティンギッサ・道路公社 (ANE) ニアッサ支部企画局長によると、工事は州の要件を満たさない、質の低いものであったことが理由。リシंगा市内道路補修を請け負った中国通信建設会社 (CCCC) は、11 月末の大雨の影響で工事を中断したものの、工事の質の確保を約束していた。(1/3 ノティシラス紙 2 面)

モダントウン・ナンブラのモデルハウスが完成

ナンブラ市ムタウアーニャ地区にコンドミニアム「モダントウン・ナンブラ」の 6 軒のモデルハウスが完成した。同コンドミニアムはモザンビーク政府と中国企業 Wanfang 住宅開発社のパートナーシップで実現し、2 億米ドルを投じて 150 ヘクタールの土地に 1,800 の様々なタイプの住宅を建設する計画である。同コンドミニアムにはすべてのナンブラ市民が入居希望を出すことができる。

コンドミニアム建設に際し、建設地内の 149 世帯が移転したが、ナンブラ市当局の仲介と、900 万メティカル以上の補償金の支払いなどにより、大きな反対運動などがないまま円満に移転が完了した。(1/5 ノティシラス紙 7 面)

他社の敷地に侵入する木材業者たち

2018 年林業評価州会合にて、カーボデルガード州の木材業者は中国 Lee 社などによる違法操業の被害を訴えた。同氏によると、違法業者によって切り出された木材はトラックによって運ばれるが、幹線道路上で一切検問を受けることがない。ファルメ全国森林局長は、告発を聴き無法状態を改善することを約束したが、告発された事案に触れることはなかった。(1/5 ノティシマス紙 12 面)

モザンビーク市場での人民元導入の提案

マカオ金融管理局、大西洋銀行(マカオの旧ポルトガル系銀行)、中国銀行の代表者が来訪し、カルデイラ・当地経団連(CTA) 財政部局長との会談で、当地での商取引における人民元の導入を提案した。(1/12 ノティシマス紙 4 面)

Tou 大西洋銀行エグゼクティブディレクターは、「アフリカから中国への輸出も広がる中で、人民元は国際化されるべきである。中国・アフリカ間の投資や貿易を、なぜ米ドルを通じて行わなければならないのか。」と訴えた。(1/14 オ・パイス紙 15 面)

カニの違法漁業

ソファアラ州海洋・漁業・内水局(漁業局)は、ゴヴロ地区において中国・Crown Fond 社から 170kg のカニを押収した。押収されたカニは、禁漁期間中であるサヴェ川河口付近で中国輸出向けに漁獲されたもので、エビも含まれていた。当局は同社作業員を拘留し、同社に罰金を科す見込みである。(1/22 ノティシマス紙 16 面)

モザンビーク・中国間の貿易総額が 37.66%増

中国税関によると 2018 年 1 月から 11 月の間の貿易総額が約 23 億米ドルに達し、前年同期比で 37.66%増加した。さらに、ポルトガル語圏国家共同体(CPLP) 経済商業協力フォーラムでの発表によると、モザンビークから中国への輸出は 5 億 8,980 万米ドルで前年比 22.11%増、中国からモザンビークへの輸入は 17 億 3,000 万米ドルで前年比 43.89%増であった。(1/23 オ・パイス紙 9 面, 1/23 ノティシマス紙 4 面)

(了)